

産直港湾「堺泉北港」の取り組みについて



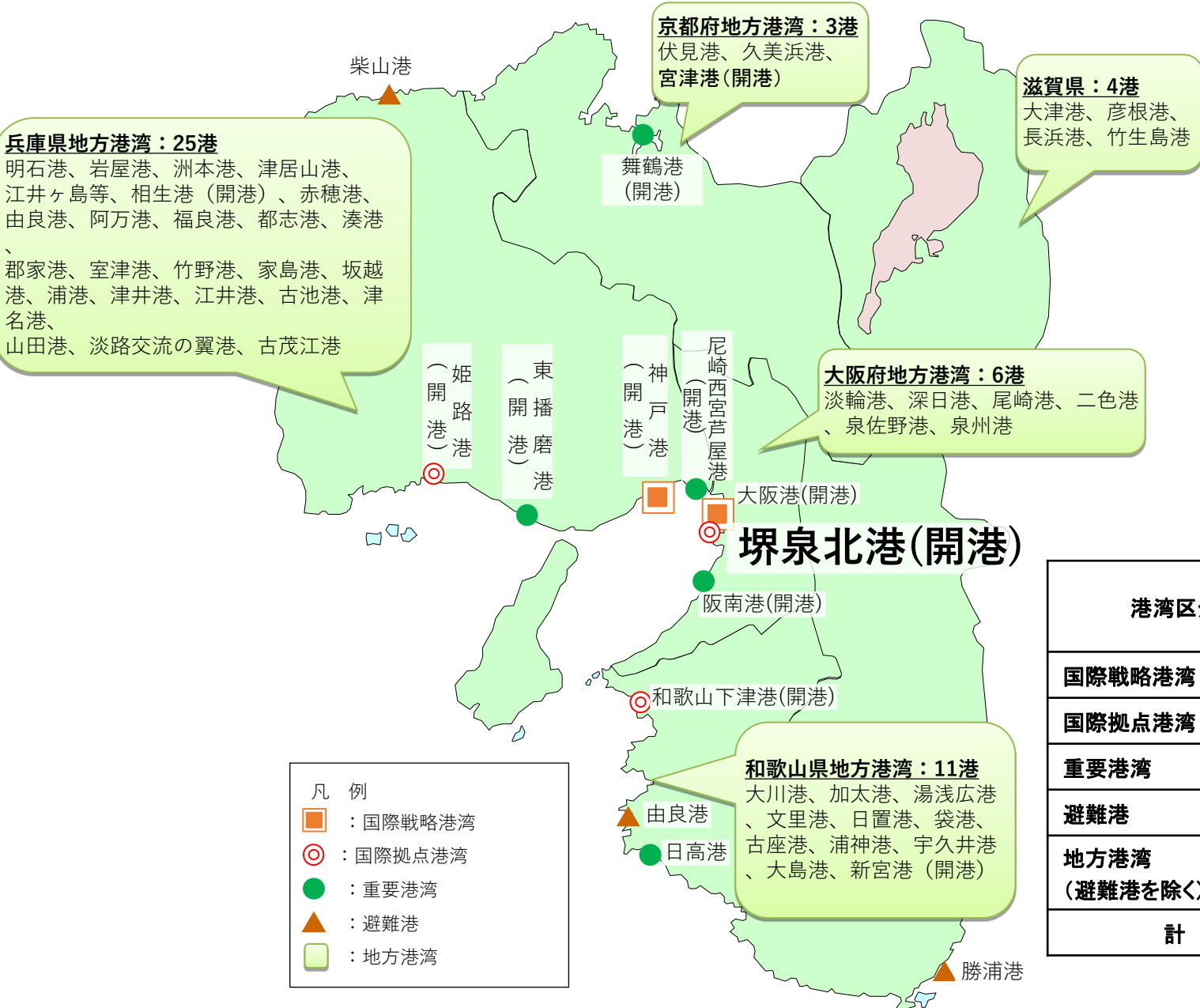
国土交通省

令和5年12月12日

国土交通省 近畿地方整備局

1. 近畿地方整備局 港湾空港部のご紹介
2. 産直港湾について
3. 産直港湾「堺泉北港」における取り組み

管内の港湾



港湾区分	港湾管理者		
	都道府県	市町村	計
国際戦略港湾	－	2	2
国際拠点港湾	3	－	3
重要港湾	5	－	5
避難港	3	－	3
地方港湾 （避難港を除く）	48	1	49
計	59	3	62

■国際コンテナ戦略港湾政策の推進

- コンテナ船の大型化に伴う一寄港当たりのコンテナ積卸個数の増大とともに、船会社同士の連携（アライアンス）の進展等により欧米への基幹航路が寄港地を絞り込み。
⇒ 基幹航路の我が国への寄港が著しく減少。
- 平成22年8月に、阪神港（大阪港、神戸港）及び京浜港（東京港、川崎港、横浜港）を「国際コンテナ戦略港湾」に選定し、欧米への基幹航路の寄港を維持・拡大するためのハード・ソフト一体の施策を集中して実施。
- 国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大することにより、企業の立地環境を向上させ、我が国産業の国際競争力を強化することで、国民の雇用と所得を維持・創出する。

課題

（トランシップ）

釜山港等

東南アジア等

欧州・北米等

国外とのフィーダー
航路網充実

東南アジア等

目指すべき
イメージ

国際基幹航路向け貨物を
国際コンテナ戦略港湾利用
へ転換

国内とのフィーダー
航路網充実等

【目標】
欧州・北米をはじめ中南米・
アフリカ等多方面・多頻度
の直航サービスの充実

欧州・北米等

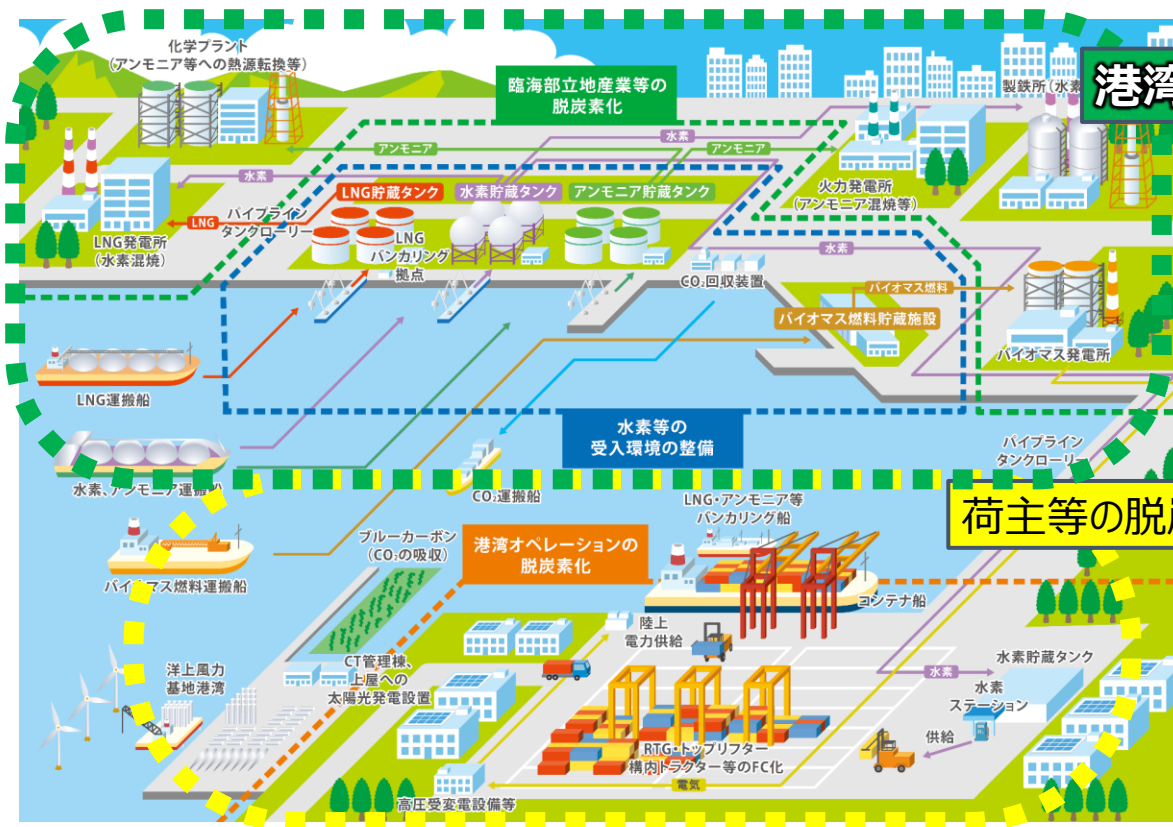
■カーボンニュートラルポート（CNP）の形成

「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成の目的

➤ 港湾は、サプライチェーンの拠点かつ産業が集積する空間であり、運輸・製造業等の活動の場として機能

⇒ **港湾における脱炭素化の取組を推進することで、
我が国の産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献**

「カーボンニュートラルポート(CNP)」の形成のイメージ



港湾・臨海部の脱炭素化への貢献

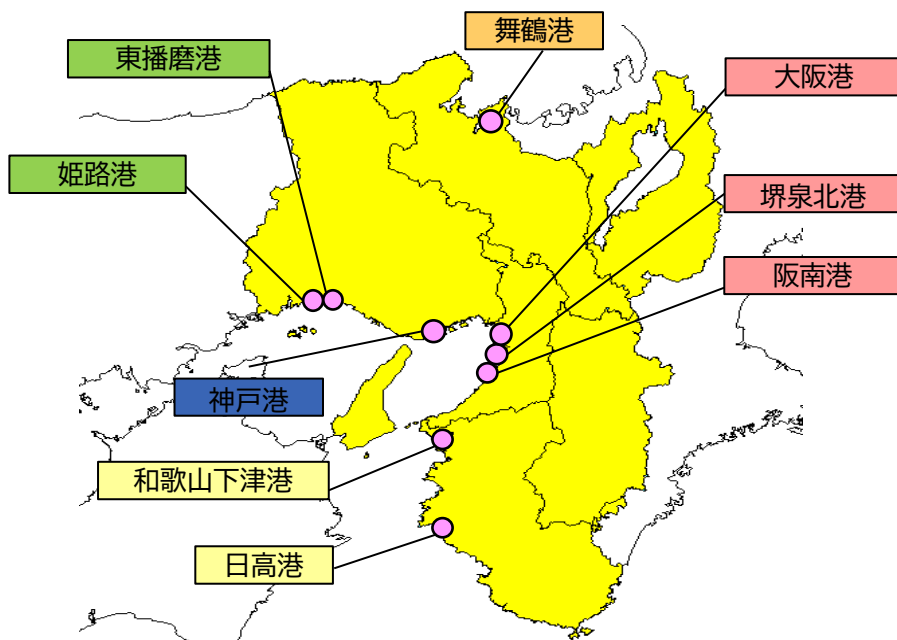
産業のエネルギー転換に必要なとなる水素やアンモニア等の供給に必要な環境整備を進めることで、
港湾・臨海部の脱炭素化に貢献

荷主等の脱炭素化ニーズへの対応を通じた港湾の競争力強化

世界的なサプライチェーン全体の脱炭素化の要請に対応して、港湾施設の脱炭素化等への取組を進めることで、荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾を形成

■近畿管内のCNP形成に向けた取組み状況

<協議会等における検討が進められている港湾>



■神戸港

- ・ 令和5年2月 神戸港CNP形成計画（任意計画）作成・公表
- ・ 令和5年度中 法定協議会へ移行、
港湾脱炭素化推進計画（法定計画）作成・公表予定

■大阪港・堺泉北港・阪南港

- ・ 令和5年3月 大阪“みなと”におけるカーボンニュートラルポート（CNP）形成計画（任意計画）作成・公表
- ・ 令和5年8月 大阪“みなと”におけるカーボンニュートラルポート（CNP）推進協議会（法定協議会）設置
- ・ 令和6年3月 港湾脱炭素化推進計画（法定計画）作成・公表予定

■播磨臨海地域（姫路港・東播磨港）

- ・ 令和5年4月 播磨臨海地域カーボンニュートラルポート(CNP) 形成計画骨子(素案)作成・公表
- ・ 令和5年9月 播磨臨海地域カーボンニュートラルポート推進協議会（法定協議会）開催、
港湾脱炭素化推進計画（法定計画）概要（案）公表
- ・ 令和6年以降 港湾脱炭素化推進計画（法定計画）作成・公表予定

■舞鶴港

- ・ 令和5年3月 舞鶴港カーボンニュートラルポート準備会開催
- ・ 令和5年9月 京都舞鶴港における港湾脱炭素化推進に向けた検討会（任意協議会）開催
- ・ 令和5年度内 任意計画作成予定

■和歌山下津港・日高港

- ・ 令和5年3月 勉強会開催

国際物流ターミナルの整備

○海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の産業や国民生活に必要な不可欠な製品・資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸送を実現し、地域の雇用と所得の維持・創出を図るため、国際物流ターミナルの整備を推進。



■ 堺泉北港の概要



汐見地区・汐見沖地区・助松地区

- 中古自動車の輸出拠点として整備が進められ、オートオークション会場や中古車ヤードとして利用。

堺泉北臨海工業地帯

- 堺泉北臨海工業地帯はコスモ石油、大阪ガス、関西電力等、企業の工場が立地。
- 大阪のみならず、近畿圏の産業を支える工業地帯。

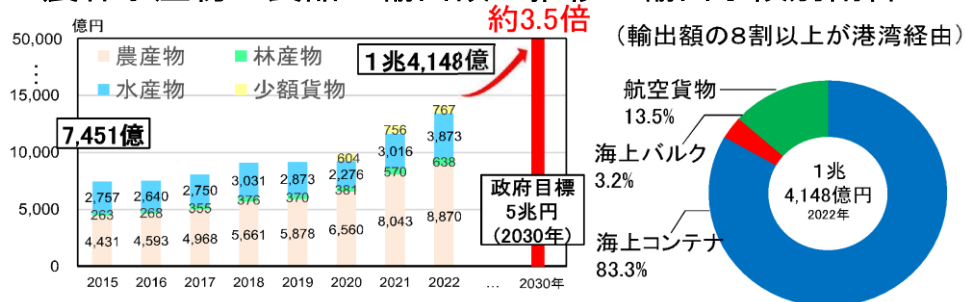
堺2区

- 大規模地震発生時等の災害応急活動の核となる施設としての基幹的広域防災拠点が2012年に供用開始。

産直港湾の概要 ～輸出産地と海外とを直航サービスでつなぐ港湾～

○2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする政府目標の達成に向け、農林水産省と連携し、生産関係者や港湾関係者が協力して輸出促進の取組を行う上で必要な施設整備を支援。

＜農林水産物・食品の輸出額の推移と輸出手段別割合＞



出典：農林水産省資料、貿易統計に基づき国土交通省港湾局作成

農林水産省

輸出先国の政府機関等との協議の加速化
輸出に必要な施設認定等の輸出手続の円滑化
輸出先国の規制に関する情報提供等による事業者の支援

国土交通省

- ① 関係者が連携した計画を策定
- ② 実証事業の実施
- ③ 民間事業者による温度・衛生管理が可能な荷さばき施設の整備
- ④ 関連する予算の重点化

＜具体的取組イメージ＞

産地

国内流通（市場等）

港湾

海外

① 生産者、卸売事業者、物流・港湾事業者が連携した計画を策定

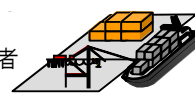
生産者



卸売事業者



物流・港湾事業者



小売業者



② 高機能コンテナやRORO船を活用した実証事業の実施



③ 民間事業者による温度・衛生管理が可能な荷さばき施設の整備



（出典：金剛産業㈱ HP）

④ 関連する予算の重点化



コールドチェーンの確保など、輸出の川上から川下までの連携を強化

■産直港湾の適用事例

北海道6港湾



連携水揚港湾

紋別港・根室港・増毛港・枝幸港・苫小牧港

H29d 屋根付き岸壁



水産物の商品価値の向上
輸出競争力の強化

輸出拠点
港へ集約



輸出拠点港湾

石狩湾新港・苫小牧港

H29d
小口貨物等
積替円滑化
支援施設

H29d
リーファー
コンテナ
電源供給施設



コールドチェーンの確保
輸出環境の強化

清水港



清水港

H29d
流通加工
機能を備えた
物流施設

H29d・R3d
リーファー
コンテナ
電源供給施設



コールドチェーンの確保
輸出環境の強化

志布志港



志布志港

R5d+

小口貨物等積替
円滑化支援施設



コールドチェーンの確保・輸出環境の強化

リーファーコンテナ
電源供給施設



R3d

小口貨物等
積替円滑化
支援施設



コールドチェーンの確保
輸出環境の強化

■ 全国の農産物が堺青果センターから海外へ

○堺泉北港の堺青果センターには、国内有数の農産物の集荷・販売拠点である大阪府・市中央卸売市場等を通じ、全国の産地から多種多様な品目の農産物が集荷され、阪神港（大阪港・神戸港）や関西国際空港を通じて輸出されている。



- 背後の高速道路網が充実し、市場や産地とのアクセスが良好。
- 令和2年3月阪神高速大和川線の開通で奈良方面からのアクセスは最大約30分短縮。

■エアシェルターの整備

○令和5年3月、堺青果センターでエアシェルターが竣工。外気に触れず温度上昇することなくバンニング（コンテナへの積み込み）が可能に。

（整備主体：堺泉北埠頭株式会社）

Before

▼屋外でのバンニング：貨物の温度が上昇



After

▼上屋内でのバンニング：貨物は外気に触れず、コールドチェーンを確保



■対象品目とターゲット

農林水産物・食品輸出促進計画の策定主体：大阪府（堺泉北港の港湾管理者）

■ 主な対象品目：

主な品目	産 地
みかん	和歌山
柿	奈良、和歌山
桃	和歌山、山梨
イチゴ	福岡、香川
シャインマスカット	長野、山梨
リンゴ	青森
梨	鳥取、大分
かんしょ	大分、香川

■ 目標：

大阪港等における農産物輸出
コンテナ貨物取扱量

2020年
約16.5千TEU



2020年代後半
約19.2千TEU
(約1.2倍)

■ ターゲット：

香港、シンガポール、台湾等

■推進体制

産直港湾「堺泉北港」を核とした阪神港等を通じた農林水産物・食品輸出促進協議会

＜コアメンバー＞

- ・大阪港湾局 【産直港湾「堺泉北港」/輸出港「大阪港」の港湾管理者】
- ・神戸市 【輸出港「神戸港」の港湾管理者】
- ・堺泉北埠頭株式会社 【堺青果センターの運営会社】
- ・阪神国際港湾株式会社 【阪神港の港湾運営会社】
- ・株式会社上組 【物流・港湾事業者、堺青果センターの施設利用者】
- ・大果大阪青果株式会社 【青果卸売事業者】
- ・大阪府環境農林水産部
- ・国土交通省近畿地方整備局
- ・農林水産省近畿農政局※

＜主な農林水産物・食品輸出関係者※＞

- ・奈良県
- ・和歌山県
- ・堺市
- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
- ・Wismettacフーズ株式会社 【商社】
- ・オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社 【船会社】
- ・三井化学株式会社 【鮮度保持関係事業者】
- ・関空運輸株式会社 【運送事業者】
- ・味珍味有限公司 【海外バイヤー・アドバイザー】



検討課題に
応じて連携

※ オブザーバー

今後の検討の進捗状況に応じて体制の拡充等がありえる

■産直港湾「堺泉北港」の強み

○立地の良さ

（近傍に全国有数の卸売市場、高速道路、港湾、空港）

○品質管理

○海外バイヤー・商社等とのネットワーク

■関係者からの声①



□ 海外の人にも日本の青果物の美味しさを知ってもらえる。

・エアーシェルターが整備され、予冷管理等も適切に行われているので、安心して農産物を預けられる。

鮮度・品質を落とさずに輸出され、海外の人にも日本の青果物の美味しさを知ってもらえる。

品質向上



□ フードロスの削減につながる。

・鮮度保持の期間が長くなれば可食期間も延び、フードロスの削減等にもつながる。また、コンテナ分のストックや混載輸送も可能で効率的に輸出ができる。

SDGsへの貢献

■関係者からの声②



□ エアーシェルターの整備により 作業がやりやすくなった。

・エアーシェルター整備前は冷蔵倉庫を開けっぱなしでバンニングできないことから、作業台を屋外に設置させるを得ず、バンニング当日に貨物を作業台へ移動する必要があった。

・エアーシェルター整備後は、作業台を冷蔵倉庫内に設置しており、バンニング当日以外に、事前に貨物を作業台に移動することが可能で、時間の自由度が高まり作業工程の段取りが組みやすくなった。

作業効率向上

□ エアーシェルターの完成後、農業関係者や 行政機関が視察に来られることが増えた。

・コールドチェーン確保の状況や輸出品目とそのボリューム等に関心が寄せられている。



▲視察状況



PR効果



大阪港における農水産品等の輸出货量・輸出額の動向

▽大阪港における農水産品等の輸出货量（外貿コンテナ）の推移

・2018 年 14.4 千TEU → 2022 年 20.4 千TEU（速報値）

※農林水産物・食品輸出促進計画に記載の目標値 19.2 千TEU（2020年代後半）を既に超えている状況。

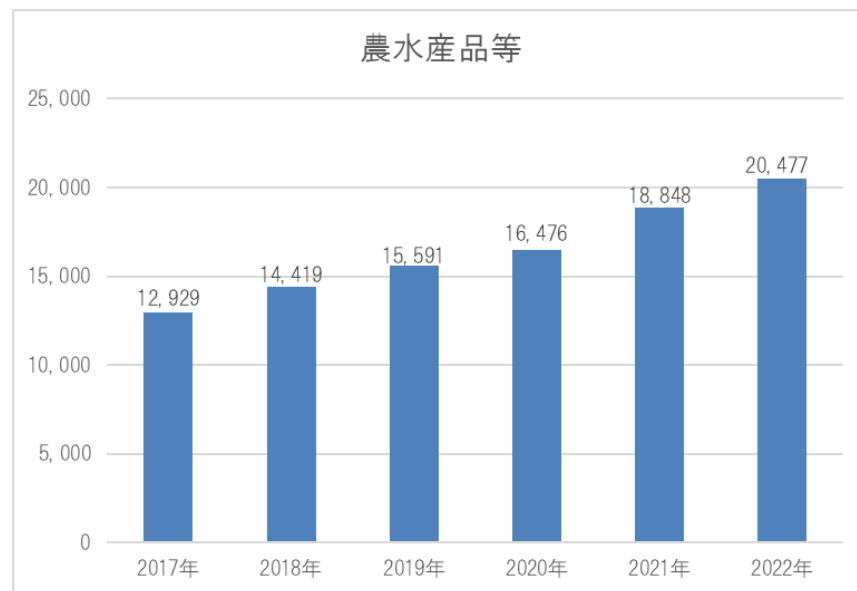
※堺青果センターからの輸出貨物量は、エアーシェルター整備前後で伸びている。

▽金額ベースの輸出推移（近畿農政局の資料より 大阪港の農産品等輸出）

・2018 年：約700 億円弱 → 2022 年：1,122 億円（約1.6 倍）

▼大阪港における農水産品等の輸出货量（外貿コンテナ）の推移

（出典）近畿管内における農林水産物・食品の輸出の状況と取組（R5.3農林水産省近畿農政局）

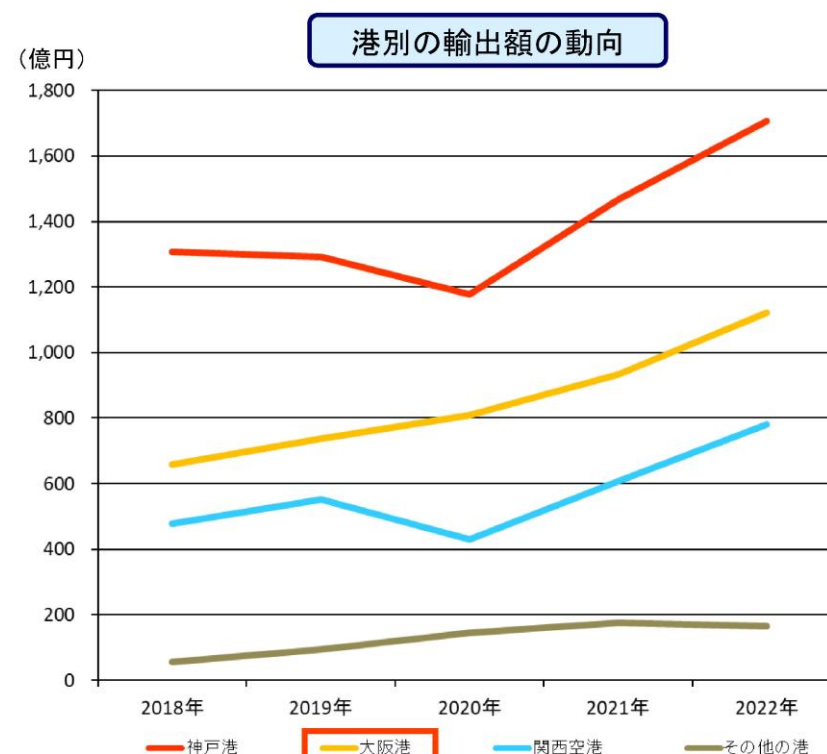


※1 出典：大阪港港湾統計（2022年は速報値）

※2 農水産品等：農水産品＋軽工業品

※3 農水産品：麦、米、とうもろこし、豆類、その他雑穀、野菜・果物、綿花、その他農産品、羊毛、その他畜産品、水産品

※4 軽工業品：砂糖、製造食品、飲料、水、その他食料工業品



その他の港で輸出額が多いのは岸和田港（約90億円）、堺港（約42億円）、舞鶴港（約18億円）など（2022年実績）。

2023年度（令和5年度）											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
上組大阪本場連絡所開設	エアーシエルトー内覧会					輸出物流ネットワーク構築に向けた トライアル輸送					
		【堺泉北埠頭(株)、国土交通省】	【農林水産省・(株)上組】								
【(株)上組】		※リーファーコンセント更新工事（令和5年度中） 【大阪港湾局】									
※「大阪みなとセミナー」「大阪港食の輸出セミナー＆商談会」「日本の食品輸出EXPO」「ASIA FRUITS LOGISTAICA」等において、随時、PR活動を実施 【大阪港湾局・堺泉北埠頭(株)・阪神国際港湾(株)・(株)上組】											